

武田 悠 著

『「経済大国」日本の対米協調
——安保・経済・原子力をめぐる試行錯誤、1975～1981年』
(ミネルヴァ書房、2015年6月) 400頁

白 鳥 潤 一 郎

敗戦国として歩みを始めた戦後日本は、1968年に西側諸国第2位のGNP（国民総生産）を持つ経済大国となった。「経済大国」は、国際社会における日本の立場を長きにわたって象徴してきたが、それは「軍事大国」や「政治大国」ではないという消極的な意味付けに過ぎなかったようにも思われる。史料公開の遅れもあり、これまで戦後日本外交史研究の中心となってきたのは様々な戦後処理外交であった。本書は経済大国としての日本に焦点を当てる待望の著作である。

1970年代は政治・経済両面で国際社会が大きく変動した時代であり、著者も指摘するように、そこで生じた様々な変化は「一国家が単独で対処しうるものではなかった」（i頁）。「制約の時代」と言われる所以である。戦後初期には圧倒的な経済力を誇った米国が相対的にその地位を低下させ、覇権の終焉が唱えられたのもこの時代である。周期的に流行する米国衰退論には距離を置くとしても、米国の覇権が再編され、日本を含む西側諸国全体で新たな秩序構築を担うようになり、同盟国の役割と負担が拡大したことは間違いない。その過程で、西側諸国間には断続的に摩擦が生じることになった。その焦点の一つとなったのが、経済大国化した日本であった。著者の言葉を借りれば、「日本はいわば問題の一部であり、また対策の一部」であった。そして「日本政府は、外国からの圧力とそれに対する国内の反発の板挟みとなり、同様の課題に直面した西欧諸国とは違って地域機構もない中、国際環境の変容や米国の要求に対処しなくてはならなかった」（ii頁）。本書で検討されるのは、このような困難な状況で試みられた日本の対米協調政策である。

三部構成からなる本論では、第I部で安全保障、第II部で経済、第III部で原子力という日米間の懸案が分析される。安全保障に関しては、日本への負担分担要求が拡大する状況下で「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）を

筆頭に様々な決定が行われる過程が、経済に関しては、第一次石油危機後、世界経済が停滞する中でサミット（主要国首脳会議）を舞台に追求されたマクロ経済政策の協調への参加が、そして原子力に関しては、インドの核実験によって顕在化した原子力平和利用の推進と核不拡散の両立という課題に関する日本の対米協調が、それぞれ詳細に検討されている。

本書の白眉は、原子力供給国間協調への参加を扱った第Ⅲ部である。INFCE（国際核燃料サイクル評価計画）を中心とした一連の国際協議の中に、日本の対米協調を位置付けることに成功しており、読み応えもある。従来、日米間の摩擦を象徴するものと捉えられてきた東海村の核燃料再処理施設稼働をめぐる問題は、「自国の利益と国際協調のどちらを優先するかというより、原子力平和利用と核不拡散のバランスをどう図るか」にあり（146頁）、日本の対米協調も国際的な各種協議と関連付けられていたことが第Ⅲ部を通じて説得的に示される。核不拡散問題に関するカーター政権の強引な手法は、西欧諸国や日本との関係に「深刻な摩擦を惹起したが、同時に対米協力の姿勢を保つ日本の価値を高め」たという（206頁）。その結果として日本は、国際的に認められた地位という点では「特別な権利を持つ原子力先進国の仲間入り」を果たした（207頁）。日本では二国間関係をベースに外交を考える傾向が強いように思うが、現実の国際関係は多国間交渉の場で政策の方向性が定まる場合が少なくない。史料的な限界もあり、著者は日本が自らの国際的立場を自覚して交渉を進めていたかは不明だと慎重に断っているものの、日米関係の持つ国際的な意義を考える上でも興味深い分析と言えよう。

安全保障を扱う第Ⅰ部もマクロ経済政策の協調を扱う第Ⅱ部も、慎重に史料を紐解き、丁寧に経緯を跡付けている。第Ⅰ部では、米ソ間の軍事バランスの変化という安全保障環境の変容を押さえた上で、ガイドライン制定の経緯や日米間の軍事協力の具体化と摩擦が検討される。従来の研究では十分に活用されてこなかった1970年代後半の米国の文書や日本のオーラル・ヒストリーを駆使することで、両国の認識の相違や防衛協力の成果と限界を丁寧に描き出したことは高く評価されよう。ソ連の脅威を第一に考える米国に対して、米国の軍事プレゼンスの縮小も含めて懸念を抱く日本は、日米間の防衛協力に「ソ連との軍事的対決」というよりも「政治的な意義を見出していた」（74-75頁）。だが、随所に興味深い指摘はあるものの、防衛協力をめぐる問題があくまで二国間の問題として分析され、またより広い日米関係の文脈とも切り離されて論じられているために、その意義が読み取れないことに若干の不満が残る。70年代の日

本の安全保障政策は冷戦終結後の取り組みを先取りするものであったとも言われるが、こうした先行研究と対比した形での評価があって然るべきではないだろうか。

他の文脈が切り離されているという点は第Ⅱ部にも共通する。経常収支黒字国である日本、米国、西ドイツの三国が内需を拡大することで他の西側先進諸国を牽引すべきという「日米独機関車論」の顛末を中心として、1970年代後半のマクロ経済政策の協調を巡る先進国間の協議や日米両国政府内の検討の詳細を描き出した点は本書の貴重な貢献である。国際的にも一次史料に基づいたサミット研究はまだ緒に就いたばかりであり、本書の第Ⅱ部はその先駆的な業績と言えよう。だが、ここでもマクロ経済政策の協調が単体で論じられることで、その意義が読み取りにくくなっているように思われる。「マクロ経済政策協調の目的は国際収支不均衡や不況といった経済問題の解決だけではない」としつつも、著者の指摘は「西側先進国間の経済協議には、今後の協調に向けた各国の役割分担や役割を履行する意思を確認し、それを第三者に示すという政治的意図もある」という点に留まる（82頁）。確かにマクロ経済政策の協調はロンドンサミットとボンサミットにおける主要議題ではあったが、同時にエネルギー資源をはじめとして様々な問題も両サミットでは検討されていた。さらに、より広い文脈を考えれば、南北問題や東西の経済関係などとも関連する。また、著者自身も指摘しているが、同時期に日米間でより深刻な摩擦を生んでいたのは農産品や鉄鋼など個別の貿易摩擦であり、政治資源の多くはそこに投じられていた。これらと切り離して日米関係の経済的側面を論じることには限界があるのではないだろうか。

終章では、本論の分析をふまえ、1970年代後半の日米関係について「その場しのぎの協調に過ぎず日本のアイデンティティを確立できなかったという否定的な見方は具体的な政策協調がもたらした成果を過小評価しており、「国際化」「成熟化」「同盟化」といった肯定的見解は逆に協調の限界を見逃している」と指摘される（215頁）。その上で、「安全保障に関してはその地理的特性ゆえに極東ソ連海軍を抑えて米軍の世界規模の展開を支援する「不沈空母」となり、経済に関しては新興経済大国として「世界の機関車」となり、原子力に関しては米国の原子力・核不拡散政策の「模範」となった。日本はその独特な立場を活かして、西側先進国間協調の構築や維持に独特の貢献を成した」と日本の対米協調の帰結が結論付けられる（223-224頁）。

以上のように、本書は1970年代後半における安全保障、経済、原子力の各領

域での日本の対米協調政策について精緻に分析をした労作である。著者も指摘するように、経済大国化した日本が向き合うことになったのは「制約の時代」であり、また日米関係が多元化した時代であった。後者については、多元化したのは日米関係だけではなく、日本外交全体にも言えることなのかもしれない。戦後処理が最大の外交課題として存在し、「一内閣一事業」で日本外交の多くを語ることが可能なのは沖縄返還を成就させた佐藤栄作政権までだろうし、その佐藤政権にしても沖縄返還以外にも多くの課題に直面していた。1970年前後を境に、日本は責任ある主要国の一員として国際社会の様々な問題に同時並行的に取り組むようになっていったのである。講和や賠償はもちろん、各国との国交回復・樹立、既存の主要国際機関への参画といった課題は、程度の差はあれ戦後処理としての性格が強く、その後には円滑な二国間関係の管理や国際機関での様々な活動への関与というルーティンとしての仕事が待っている。それは、実際の重要性和膨大な労力の割には政治的な注目を集めることも少なく、政治レベルよりも事務レベルで処理されることが多い。経済大国化した日本の外交を全体としていかに描き出すかは今後の大きな課題だろう。本書のように、特定の政策領域についてある程度の時代の幅を持って検討していくのはその1つの解決方法である。高度に専門的であり、文脈も異なる政策課題について、一次史料に基づいて丹念に検討することは容易ではない。膨大な先行研究と史料に真摯に向き合い、前後の時代の文脈も整理した上で各々に新たな知見を導き出した著者の努力には脱帽する。

それゆえに、各政策領域間の連関や繋がり、また官僚レベルの判断が記録される文書からは見えにくい政治レベルの決定や意義といったものが全体として十分に描かれず、経済大国としての日本外交の全体像が提示されなかったことは画竜点睛を欠くことになったように思われる。

1つには、本書が日米間の相互作用を描き出しつつも、米国から見た日本の対米協調という側面が強いことが関係しているのだろう。諸外国から見た日本への懸念と日本自身の認識はやはり異なる。1970年代後半はもちろん、1980年代に入ってから日本に対する各種の懸念が西側同盟内に存在したのは事実だが、主要な政治指導者や外務省は1960年代後半から自らの経済大国化とそれに伴う主要国の懸念の払拭に努める必要を認識し、実際に行動していた。史料面に関して言えば、本書の中心となるのはあくまでも米国の文書であり、日本の文書やインタビューは補完的に用いられているに過ぎない。とはいえ、日本の文書を全面的に用いたとしても、官僚の作成した文書に基づけば、所掌が異な

る政策課題間の関係はなかなか見えないという事情は変わらないし、史料に基づく事実の再構成は禁欲的に行わなければならない。その意味では、仮に本書の対象とする各事例について日本の文書を全面的に利用して再度分析を試みたとしても、その記述は大きく変わらないのかもしれない。

そうだとすれば問題は本書の課題設定にある。日米防衛協力、マクロ経済政策の協調、原子力供給国間協調という3つの政策領域には独自の文脈があり、本書もそれぞれを独立して検討している。各政策領域に連関がなかったのであれば、その意味についても考察が必要だろうし、その場合にもそれならばなぜこの3つを並べなければならなかったかが疑問として残る。さらに言えば、個別の政策協調をただ具体的に検討するだけではより大きな文脈は見えないし、様々な選択肢の1つに過ぎない「協調」を検討対象に設定すれば分析の幅は狭まってしまう。本書が各政策領域についてそれぞれ「協調と摩擦」を描き、その「成果と限界」を両論併記の形で示すに留まっているのは、その当然の帰結である。抑制的な筆致に貫かれた本書の叙述は信頼性が高い一方で、各政策領域を超えた意味や文脈が浮かび上がってこないのは、このような課題設定ゆえだろう。もとより多元的な時代の多元的な外交を捉えることは難しい課題であり、まさに言うは易く行うは難しだが、本書の第Ⅲ部は原子力をめぐる国際的な文脈を広く押さえて日本の対米協調の持った意義を明らかにすることに成功しており、本書全体にそれを望むのは無理筋ではないだろう。

中国を筆頭とする新興国の台頭もあり、非欧米諸国で唯一の経済大国という特権的地位を日本が失った今、改めてその来し方を検討することは、行く末を考える上で欠かせない作業である。多元的な政策課題に向き合う時代における外交の全体像を視野に入れることは容易ではないが、経済大国としての日本を正面に据えた外交史研究の嚆矢となる本書は、そのための出発点であり、様々な材料を提供している。本書に続く研究の登場と、著者による大胆な議論を期待したい。

(しらとり じゅんいちろう 北海道大学 講師)